



Q 鶴ヶ島市における特別支援教育について

もちだ やすあき
持田 靖明 議員



A 個に応じた多様な学びの場の整備に努めていきたい

問 巡回型の通級指導教室に取り組む考えは。

答 巡回型の実現には、いくつか課題がある。地域性も考えながら、検討してみたい。

問 学級運営補助員の配置状況は。

答 他市町に引けを取らない支援体制を取っている。実情を把握し、各学校に必要な人数を配置できるように、財源的なことも含めて協議を進めていきたい。

問 児童・生徒、その保護者が専門的な立場の方と相談するには。

答 学校の担任や管理職又は教育センターに相談をいただければ、坂戸保健所や専門の医療機関につなげることができる。

問 専門性の高い支援や指導を

より充実させるためには。

答 県立の特別支援学校による巡回指導では、担任や補助員等が、支援や指導に対する具体的なアドバイスをいただくことができる。大変有効な機会であり、積極的に活用していきたい。

問 市内の特別支援学級に通う児童・生徒のための支援籍学習の希望があった場合は。

答 実績としては少ないが、有効な取組である。在籍する小・中学校又は教育センターに相談いただければ調整する。

Q 新町住宅について

つるしばた
漆畑 和司 議員



A 存続か廃止か、今後しっかりと見極めていく

問 施設の建設経緯及び施設として目指した姿について。

答 平成10年度に鶴ヶ島市住宅マスタープランを策定し、これを受けて、16年度に埼玉県住宅供給公社所有の住宅を市営住宅として整備した。

問 鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画（案）作成後の市民意

見について。

答 「新町住宅は県へ委託するのかなくすのか。入居率は何割なのか。」「市営住宅を廃止するなど住民負担の軽減を図るべきだと思う。」という2件の意見が寄せられた。

問 施設の利用状況について。
答 16年10月から令和3年3月



市営住宅

末までの平均入居率は、97・85割となっている。本年8月末時点では、全29戸のうち2戸が空室となっている。

問 建物老朽化の状況について。
答 埼玉県住宅供給公社が平成30年3月に建物診断を行ったところ、早急に修繕を要する老朽箇所等は見当たらなかったと報告を受けている。

問 廃止の時期について。
答 計画（案）では、埼玉県住宅供給公社との賃貸借契約の終了に伴い、令和6年9月30日です市営住宅としての用途を廃止するとしている。